

# 貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	2,538,954	3,985,286	△ 1,446,332
預金	1,224,549	1,680,207	△ 455,658
未収消費税等	43,957	-	43,957
前払蔵出品金	15,814	36,622	△ 20,807
未成支出品金	1,165	1,530	△ 364
流動資産合計	4,060,616	5,881,419	△ 1,820,802
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	195,376	195,376	-
投資有価証券	646,400	646,400	-
定期預金	25	25	-
基本財産合計	841,801	841,801	-
(2) 特定資産			
建築物	235,177	312,645	△ 77,467
構築物	6,815,990	9,429,142	△ 2,613,151
機械装置	4,421,876	5,883,605	△ 1,461,728
器具備品	193,937	221,770	△ 27,833
建設仮勘定	29,146	83,052	△ 53,905
無形固定資産	93,386	137,364	△ 43,978
退職給付引当資産	6,441,616	6,168,762	272,854
山梨実験線建設借入金引当資産	1,508,000	2,609,720	△ 1,101,720
国立研究所研究棟等建替積立資産	10,704,085	7,257,417	3,446,668
特定資産合計	30,443,216	32,103,479	△ 1,660,262
(3) その他固定資産			
建築物	5,230,794	3,652,196	1,578,598
構築物	1,109,865	1,090,351	19,513
機械装置	8,839,705	8,494,409	345,295
車両運搬具	14,564	18,068	△ 3,504
器具備品	1,821,878	1,846,577	△ 24,698
土地	17,419,609	17,419,609	-
建設仮勘定	2,304,830	1,035,714	1,269,116
無形固定資産	850,096	896,132	△ 46,035
その他の投資資産	442,891	442,989	△ 97
繰延税金資産	17,986	-	17,986
その他固定資産合計	38,052,223	34,896,049	3,156,173
固定資産合計	69,337,241	67,841,331	1,495,910
資産合計	73,397,858	73,722,750	△ 324,892
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	3,715,595	2,985,906	729,689
1年以内返済予定の長期借入金	952,320	1,101,720	△ 149,400
1年以内支払予定のリース債務	84,229	84,229	-
未払法人税等	29,555	57,726	△ 28,171
未払消費税等	-	138,132	△ 138,132
前受り金	275	31,196	△ 30,921
預り金	37,193	74,558	△ 37,364
賞与引当金	639,482	623,061	16,421
流動負債合計	5,458,652	5,096,531	362,121
2. 固定負債			
長期借入金	13,955,680	14,908,000	△ 952,320
用地取得協力金	16,729,223	16,729,223	-
リース債務	91,248	175,478	△ 84,229
退職給付引当金	6,441,616	6,168,762	272,854
役員退職慰労引当金	291,530	246,075	45,455
環境対策引当金	163,409	212,520	△ 49,111
固定負債合計	37,672,709	38,440,060	△ 767,350
負債合計	43,131,362	43,536,591	△ 405,229
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
承継資産等	841,801	841,801	-
補助金等	1,065,147	1,158,793	△ 93,645
指定正味財産合計	1,906,949	2,000,595	△ 93,645
(うち基本財産への充当額)	(841,801)	(841,801)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(1,065,147)	(1,158,793)	(△93,645)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	28,359,546	28,185,563	173,982
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(22,936,452)	(24,775,923)	(△1,839,471)
正味財産合計	30,266,496	30,186,158	80,337
負債及び正味財産合計	73,397,858	73,722,750	△ 324,892

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 総平均法による原価法を採用している。ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等による時価法を採用している。なお、売却原価は、移動平均法により算定している。

#### (2) 未成支出金の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定額法によっている。

少 額 備 品 …… 均等償却によっている。

無形固定資産 …… 定額法によっている。なお、ソフトウェアについては、自社開発品は5年、外部購入品は3年の期間に基づき定額法によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金 …… 職員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法  
会計基準変更時差異(3,049,335千円)は、15年による定額法により費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で発生翌事業年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金 …… 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づいて計算される期末要支給額を計上している。

環境対策引当金 …… 保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、年度末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上している。

#### (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっている。

#### (6) 税効果会計の適用

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

#### (7) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
土 地	195,376	-	-	195,376
投 資 有 価 証 券	646,400	-	-	646,400
定 期 預 金	25	-	-	25
小 計	841,801	-	-	841,801
特 定 資 産				
建 物	312,645	-	77,468	235,177
構 築 物	9,429,142	-	2,613,152	6,815,990
機 械 装 置	5,883,605	267,544	1,729,273	4,421,876
器 具 備 品	221,770	43,669	71,502	193,937
建 設 仮 勘 定	83,052	35,646	89,552	29,146
無 形 固 定 資 産	137,364	23,000	66,978	93,386
退 職 給 付 引 当 資 産	6,168,762	272,854	-	6,441,616
山梨実験線建設借入金 引 当 資 産	2,609,720	-	1,101,720	1,508,000
国立研究所研究棟等建替 積 立 資 産	7,257,417	3,446,668	-	10,704,085
小 計	32,103,479	4,089,381	5,749,645	30,443,216
合 計	32,945,281	4,089,381	5,749,645	31,285,018

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳  
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
土 地	195,376	( 195,376 )	-	-
投 資 有 価 証 券	646,400	( 646,400 )	-	-
定 期 預 金	25	( 25 )	-	-
小 計	841,801	( 841,801 )	-	-
特 定 資 産				
建 物	235,177	( 4,996 )	( 230,181 )	-
構 築 物	6,815,990	( 1,898 )	( 6,814,092 )	-
機 械 装 置	4,421,876	( 833,882 )	( 3,587,993 )	-
器 具 備 品	193,937	( 151,390 )	( 42,546 )	-
建 設 仮 勘 定	29,146	( 19,199 )	( 9,947 )	-
無 形 固 定 資 産	93,386	( 53,781 )	( 39,605 )	-
退 職 給 付 引 当 資 産	6,441,616	-	-	( 6,441,616 )
山梨実験線建設借入金 引 当 資 産	1,508,000	-	( 1,508,000 )	-
国立研究所研究棟等建替 積 立 資 産	10,704,085	-	( 10,704,085 )	-
小 計	30,443,216	( 1,065,147 )	( 22,936,452 )	( 6,441,616 )
合 計	31,285,018	( 1,906,949 )	( 22,936,452 )	( 6,441,616 )

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	12,971,698	7,505,726	5,465,972
構 築 物	27,128,504	19,202,648	7,925,855
機 械 装 置	51,507,558	38,245,977	13,261,581
車 両 運 搬 具	54,384	39,820	14,564
器 具 備 品	11,757,289	9,741,473	2,015,815
無形固定資産(ソフトウェア等)	2,295,813	1,352,432	943,380
合 計	105,715,248	76,088,078	29,627,169

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:千円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第78回東日本旅客鉄道債券	100,000	117,650	17,650
第91回東日本旅客鉄道債券	100,000	115,440	15,440
第 60 回利付国債 20 年	499,651	521,000	21,348
第 61 回利付国債 20 年	497,063	516,950	19,886
第 122 回利付国債 20 年	499,804	590,850	91,045
第 144 回利付国債 20 年	510,402	583,250	72,847
第 9 回利付国債 30 年	1,998,997	2,304,800	305,802
第 10 回利付国債 30 年	939,150	1,055,330	116,180
合 計	5,145,069	5,805,270	660,201

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金						
鉄道技術開発費補助金	国土交通省 鉄道・運輸機構	576,281	137,105	264,157	449,229	指定正味財産/ 一般正味財産
文部科学省科学研究費 補助金による受贈額	文部科学省 日本学術振興会	23,406	6,622	4,494	25,533	指定正味財産
国庫助成金						
交通運輸技術開発推進制度	国土交通省	-	14,256	11,294	2,961	指定正味財産
研究開発等業務委託事業	NEDO	172,328	100,000	41,941	230,386	指定正味財産/ 一般正味財産
戦略的イノベーション創出 推進事業等	科学技術 振興機構	386,201	70,886	100,303	356,784	指定正味財産
生体電磁環境研究及び電波の 安全性に関する評価技術研究	総務省	-	42,819	42,819	-	-
高度通信・放送研究開発	NICT	576	-	324	251	指定正味財産
合 計		1,158,793	371,690	465,336	1,065,147	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益による振替額	8,457
減価償却費計上による振替額	139,114
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	192,340
合 計	339,912

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	3,985,286千円	現金預金勘定	2,538,954千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,508千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,509千円
現金及び現金同等物	3,983,777千円	現金及び現金同等物	2,537,445千円

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

①退職給付債務の期首残高	5,669,436
②勤務費用	324,674
③利息費用	46,489
④数理計算上の差異の発生額	△ 30,985
⑤退職給付の支払額	△ 158,485
⑥退職給付債務の期末残高	5,851,129

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

①非積立型制度の退職給付債務	5,851,129
②未認識数理計算上の差異	476,918
③未認識過去勤務費用	316,857
④会計基準変更時差異の未処理額	△ 203,289
⑤退職給付引当金	6,441,616

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

①勤務費用	324,674
②利息費用	46,489
③数理計算上の差異の費用処理額	△ 75,215
④過去勤務費用の費用処理額	△ 67,897
⑤会計基準変更時差異の費用処理額	203,289
⑥確定給付制度に係る退職給付費用	431,340

(注) 退職給付費用は、収益事業等会計の一部を負担させている。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項(加重平均)

①割引率	0.82%
------	-------

10. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(単位:千円)

未払事業税	1,652
賞与引当金	9,904
退職給付引当金	119,274
評価性引当額	△ 112,844
繰延税金資産合計	17,986

11. 金融商品関係

金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資産運用については、元本返還の確実性が高い国債、預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針である。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

基本財産並びに特定資産である退職給付引当資産、山梨実験線建設借入金引当資産及び国立研究所研究棟等建替積立資産は、国債等であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

①内部規程に基づく取引

金融商品取引については、当法人の内部規程に基づき行う。

②信用リスクの管理

運用対象を元本返還の確実性が高いものに限定しているため、信用リスクは僅少である。

③市場リスクの管理

国債並びに債券については、時価情報を定期的に把握する。

12. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示した。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については財務諸表に対する注記2に記載をしている。

### 2. 引当金の明細

(単位:千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	623,061	639,482	623,061	-	639,482
退職給付引当金	6,168,762	431,340	158,485	-	6,441,616
役員退職慰労引当金	246,075	45,455	-	-	291,530
環境対策引当金	212,520	5,776	19,711	35,176	163,409

(注) 環境対策引当金の当期減少額の「その他」は、PCB廃棄物に係る処理費用見積り額の減少による取崩しである。